

令和4年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業実績	効果・検証	担当課
1	感染症対策登記簿通知書入力支援システム改修事業	現在、定期的に法務局へ外出き、紙媒体で受渡しが行われている登記簿通知及び、地方税法422条の3に基づき法務局へ通知すべき固定資産税評価額について、LGWAN回線を使用したオンラインによる受渡しにすることで、新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面で接触する機会を減らすことにつながる。また、オンラインによることで、行政機関間における情報連携の効率化及び、より厳重な情報セキュリティを確保することができ、受取ったデータを基幹型システムに取り込む入力支援システムを導入することにより、より正確な課税処理業務につながる。	R4.6.8	R5.3.10	1,223,200	1,223,200	月に1度の法務局職員との対面接触をゼロにする。	法務局から市町村へ対する登記異動情報通知について、LGWAN回線経由でオンラインで受領し、対面接触をゼロにした。	対面接触をゼロにすることにより、感染症予防対策を行うことができた。	税務課
2	感染症対策地方税共通納税システム改修事業	共通納税対象税目拡大に伴う所要システム改修を行うことにより、キャッシュレス決済を推進し、納付書払・コンビニ収納等納付による対人接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与する。	R4.9.16	R5.3.22	8,118,000	8,118,000	利用開始年度となる令和5年度中に固定資産税について500件、軽自動車について200件の共通納税利用を目標とする	共通納税対象税目の拡大・納付方法の拡充(キャッシュレス決済)を行うためのシステムを整備した。 固定資産税 10,056件(うちクレジット119件・ペイアブリ862件・PCサイト経由64件・ページー4件 キャッシュレス合計1,049件) 軽自動車税 4,858件(うちクレジット71件・ペイアブリ857件・PCサイト経由71件 キャッシュレス合計999件) ※令和6年3月22日までの取納分にて計上	システム整備を行い対応した共通納税対象税目の拡大・納付方法の拡充に伴い、キャッシュレス決済による納税義務者の納付の利便性が向上した。これに伴い、ペイアブリ・クレジットカード・「地方税お支払サイト」を経由した納付による、対人接触を要しない納付を実施したことで、感染拡大防止に寄与することができた。	税務課
3	感染症対策上原棚原図面電子化業務委託	土地区画整理事業において整備した擁壁等構造物の竣工図面を新築計画を行いたい住民・建築会社から資料提供を求められる。その際、向ページもある冊子を不特定多数の人間が接触・囲んで「密」の状態で行っている。デジタル化によりモバイル端末を介することで、新型コロナウイルス感染症対策として、接触を削減し「密」を避け、公共空間での感染拡大防止を図る。	R4.10.31	R5.3.15	3,542,000	3,542,000	図面のデジタル化を図り、消毒可能なモバイル端末を設置することで、コロナ禍における書類での接触機会をゼロにする。	図面のモバイル端末設置し、書類での接触機会0件	消毒可能なモバイル端末を設置し、コロナ禍における書類での接触機会をゼロにすることにより感染防止対策を行うことができた。	都市整備課
4	コロナ対策小中学校トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設内の便器を蓋付き洋式便座に変更するとともにトイレブースも改修を行い、除菌ふき取り可能にすることで、トイレからの感染を防止する。	R4.5.31	R4.12.21	161,510,000	155,955,000	トイレを改修し、感染拡大防止を図ることで、学校における前年度感染者数(208人)より減少させることを目標とする。	小中学校にて便器計187台及びトイレブースを改修し、コロナ感染拡大防止を図った。	目標には達していないが、工事前後で小中学校での感染者数が減っており(令和4年度694人、令和5年度415人)、一定程度の効果はあったといえる。	教育総務課
5	コロナ対策西原幼稚園空調・換気設備整備事業	現教育施設では、換気機能がない。新型コロナウイルス感染症対策として、全熱交換機型高効率空調設備整備を行うことで、常に過密となる保育室内の換気機能の向上による安全な保育環境をつくる。	R4.8.1	R5.2.13	30,503,000	30,503,000	空調を整備し、換気機能を向上させ感染拡大防止を図ることで、幼稚園における前年度感染者数(4人)より減少させることを目標とする。	空調機12台を設置整備し換気機能を向上させ感染拡大防止を図った。	目標には達していないが、工事前後で西原幼稚園での感染者数が減っており(令和4年度7人、令和5年度5人)、一定程度の効果はあったといえる。	教育総務課
6	公共的空間安全・安心確保事業	町が行う乳幼児健診において、休業や活動の自粛を余儀なくされている方の力を借りて、検温及び3密防止対策を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、安全に乳幼児健診を実施し、人と地域を守ることに寄与する。	R4.5.25	R5.3.16	961,359	961,359	乳幼児健診受診者へのアンケート(5段階評価)にて効果を確認し、検診前と検診後で評価の向上を目標とする。	休業や活動の自粛を余儀なくされている方(看護師等)の力を借り、コロナ週において、乳幼児健診を実施した。また、感染症拡大防止対策(検温、消毒、3密防止対策等)を行い、安心して乳幼児健診を受診できる環境を整備した。	アンケートにて保護者の不安な気持ちが受診前と後を比較すると改善されている(5段階評価 0.6の改善)また、コロナ禍前3年間平均受診率と令和3年度受診率を比較すると、コロナ前88.3%→令和3年度90.3%と増加しており事業の効果があったといえる。	子ども課
7	認可外保育施設運営支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う登園停止等(陽性者・濃厚接触者)により、減少した施設利用料の免除額相当分を助成することで、保育の継続的な運営が行えるよう支援する。	R4.4.1	R5.3.31	339,520	339,520	町内対象施設10施設について、保育料減免措置を要因とする閉園率0%	認可外保育施設に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う登園停止等(陽性者・濃厚接触者)により減少した施設利用料の免除額相当分を助成した。 助成内容 施設使用料減免分の補填 339,520円 ・海星学園 ・がじゃほいくえん ・みくにこどもの家 ・すきっぷ保育園	施設が実施するコロナ陽性者、濃厚接触者に対する利用料減免に対し、相当額を補填することで、保育の継続的な運営に寄与することができた。(閉園率0%)	子ども課
8	放課後児童クラブ等利用料助成金事業	新型コロナにより困窮している世帯について、放課後児童クラブ等の利用に要する費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安心して仕事と子育てのできる環境を推進する。	R4.4.1	R5.3.31	170,000	170,000	利用対象児童5名程度を目標とする。	利用対象児童4名	新型コロナにより困窮している世帯について、放課後児童クラブ等の利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することができた。	子ども課
9	東部消防組合感染防止対策資機材等購入事業負担金	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送を始めることとする消防業務全般における隊員等の感染防止を図る。	R4.9.1	R5.3.2	3,119,371	3,119,371	消防業務上での隊員の罹患患者数 0件	消防業務上での隊員の罹患患者数 0件	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送を始めることとする消防業務全般における隊員等の感染防止を図った。	環境安全課

令和4年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

10	ウンタマギルー割引クーポン券配布事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、原油価格および物価高騰に直面する生活者を支援するため、町内の店舗等において500円以上の買物等をした際に利用できる500円割引クーポン券を町民1人につき3,000円分(全店共通券4枚・小規模店専用券2枚、合計6枚)配布する。	R4.6.27	R5.1.20	100,739,000	100,739,000	クーポン券利用率90%以上を目標とする。	クーポン券利用率94.3%	商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等で影響を受けた生活者へ支援することができた。	産業観光課
11	西原町子育て世帯応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、エネルギー、食料品価格等の物価高騰等による影響を受ける子育て世帯へ給付金を支給し、負担軽減を図る。	R4.11.25	R5.3.16	96,789,419	93,210,000	支給件数 7,400件 支給までの日数 30日	支給件数 7,147件 申請があった対象者へ30日以内で支給できた	新型コロナウイルス感染症やエネルギー、食料品価格等の物価高騰等による影響を受ける子育て世帯へ給付金を支給し、負担軽減を図った。	子ども課
12	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰の影響を受けている状況を踏まえ、日常的な移動手段である路線バスの運行継続を支援し、公共交通の維持を図る。	R5.2.8	R5.3.9	1,350,000	1,350,000	対象事業者におけるバス路線廃止 0件	対象事業者におけるバス路線廃止 0件	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰の影響を受けている路線バス事業者の運行継続を支援することにより、対象事業者におけるバス路線継続に寄与することができた。	企画財政課
13	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所と本町において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができる要保護児童等情報共有システムを導入することで、ウィズコロナにおける児童虐待に関して迅速な対応が可能となる。	R5.1.20	R5.3.24	2,750,000	1,375,000	システム改修率 100%	システム改修率 100%	システム改修が済み、児童相談所と本町において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができ、児童虐待に関して迅速な対応が可能な体制が整った。	子ども課
14	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R4.6.14	R5.3.23	9,847,904	4,924,904	感染症対策に必要な物品等を購入し、学校でのクラスター発生を0件に抑えて学校教育活動を継続させる。	学校でのクラスター発生件数 0件	感染症対策に必要な物品等を購入したことにより、クラスター発生件数が0件で感染症拡大の予防ができた。	教育総務課
15	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の保健衛生用品等を整備することで、町立幼稚園内におけるクラスターの発生や感染症拡大を防止する。	R4.7.5	R5.3.16	1,622,865	811,865	感染防止関連保健衛生用品の配布により、町立幼稚園内におけるクラスター発生を0件に抑える。	町立幼稚園内におけるクラスター発生件数 0件	感染防止関連保健衛生用品の配布したことにより、クラスター発生件数が0件で感染症拡大の予防ができた。	教育総務課
16	ウンタマギルー割引クーポン券配布事業(R3予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、原油価格および物価高騰に直面する生活者を支援するため、町内の店舗等において500円以上の買物等をした際に利用できる500円割引クーポン券を町民1人につき3,000円分(全店共通券4枚・小規模店専用券2枚、合計6枚)配布する。	R4.6.27	R5.1.20	13,800,798	13,674,781	クーポン券利用率90%以上を目標とする。	クーポン券利用率94.3%	商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等で影響を受けた生活者へ支援することができた。	産業観光課